

新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響調査

調査対象：県内企業 537 社

調査方法(期間)：アンケート方式 (4月19日～5月21日)

回答企業：179 社(回答率 33.3%)

業種別内訳：製造業 104 社 非製造業 75 社

要旨

- 新型コロナウイルス感染症拡大により自社の企業活動（生産・売上）にどのような影響があるか尋ねたところ、全産業で、現状および今後（見通し）について「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は6割超に上っている。「マイナスの影響がある」割合を現状と今後（見通し）とで比べると、製造業では6.7割縮小している一方、非製造業では6.7割拡大している。製造業に比べ非製造業の方が、業況回復の足取りが鈍い状況がうかがえる。
- 平常時の企業活動（生産・売上）を100とした場合と比べた「足元の企業活動の水準感」については、全産業で「減少」と回答した割合は54.7%、「横ばい」は29.1%、「増加」は16.2%であった。
- 足元の企業活動（生産・売上）の水準が新型コロナ禍前に比べて「減少」と回答した企業に、「新型コロナ禍前の水準に戻るまでに要すると見込まれる時間」について尋ねたところ、全産業では「わからない」が35.7%で最も多く、次いで「1年程度」が33.7%、「2年以上」が20.4%、「半年程度」が7.1%、「戻らない」が2.1%、「既に回復」は1.0%であった。
- 新型コロナウイルス感染症で浮き彫りとなった課題への対応については、全産業では、「既存事業の強化」が52.2%で最も多くなっている。次いで、「経営体制や組織運営の見直し」が34.3%、「非対面営業の強化」が33.7%、「在宅勤務・テレワークの導入・拡充」が30.3%、「新規事業の立上げ」が18.5%となっている。

1. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響 (図表1)

～ 6割超の企業でマイナスの影響 ～

新型コロナウイルス感染症拡大（以下「新型コロナ禍」）により自社の企業活動（生産・売上）にどのような影響があるか尋ねたところ、全産業で、現状および今後（見通し）について「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は6割超に上っている。内訳は、「現状マイナスの影響がある」と回答した割合は63.1%、「今後マイナスの影響がある」の割合は62.0%であった。

一方、「現状プラスの影響がある」の割合は10.6%、「今後プラスの影響がある」は6.7%であった。現状および今後（見通し）について「影響はない」と回答した割合は、それぞれ26.3%、31.3%となっている。新型コロナウイルス感染症が依然収束に至っておらず、社会・経済活動のブレーキが続くなか、6割を超える企業がマイナスの影響を受けている。

業種別にみると、「現状マイナスの影響がある」の割合は製造業で 64.4%、非製造業では 61.3% となっており、「今後マイナスの影響がある」の割合は製造業で 57.7%、非製造業では 68.0% となっている。「マイナスの影響がある」割合を現状と今後（見通し）とで比べると、製造業では 6.7 割縮小している一方、非製造業では 6.7 割拡大している。製造業に比べ非製造業の方が、業況回復の足取りが鈍い状況がうかがえる。

規模別では、従業員 100 人以上の企業（以下「規模の大きい企業」）に比べて、従業員 100 人未満の企業（以下「規模の小さい企業」）の方が、現状および今後（見通し）ともに「マイナスの影響がある」割合が高くなっている。

図表 1. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

(割合: %)

	現状			今後(見通し)		
	マイナスの影響がある	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	プラスの影響がある	影響はない
全産業 (179)	63.1	10.6	26.3	62.0	6.7	31.3
製造業 (104)	64.4	11.6	24.0	57.7	5.8	36.5
非製造業(75)	61.3	9.3	29.4	68.0	8.0	24.0
規模の大きい企業(84)	57.1	11.9	31.0	58.3	7.2	34.5
規模の小さい企業(95)	68.4	9.5	22.1	65.3	6.3	28.4

2. 足元の企業活動（生産・売上）の水準感 (図表 2)

～「平常時の水準より減少」が 5 割超～

平常時の企業活動（生産・売上）を 100 とした場合と比べた「足元の企業活動の水準感」について聞いたところ、全産業で「減少」と回答した割合は 54.7%、「横ばい」は 29.1%、「増加」は 16.2%であった。製造業では「減少」が 57.7%、「横ばい」が 25.0%、「増加」は 17.3%となっている。非製造業では「減少」が 50.6%、「横ばい」が 34.7%、「増加」は 14.7%となっている。

内訳をみると、製造業では、海外経済の回復や堅調な巣ごもり需要などの追い風を受けて、加工組立型や生活関連型の一部企業で「増加」している先がある一方で、新型コロナ禍による需要低迷から生産・売上の「減少」が続いている先が多くみられる。非製造業では、運輸・倉庫や住宅建設で「増加」している先がみられる。「減少」についてみると、外出自粛や営業時間短縮の動きが続いている中、卸・小売やその他非製造業のうち飲食・娯楽サービスでは、売上の大幅な落ち込みが続き厳しい状況にある。同一業種の中でも、企業によって業況の明暗が分かれている。

規模別にみると、「増加」の割合は、規模の大きい企業の21.4%に対して、規模の小さい企業は11.6%となっている。「減少」の割合は、規模の大きい企業の46.4%に対して、規模の小さい企業は62.1%となっている。規模の大きい企業に比べ規模の小さい企業の方がマイナスの影響度合いが大きいことがうかがえる。

図表2. 足元の企業活動(生産・売上)の水準感
(平常時の企業活動を100とした場合との比較)

(割合:%)

	増加		横ばい	減少			
	2割以上	1割程度		1割程度	2割程度	3~4割程度	5割以上
全産業	16.2		29.1	54.7			
	1.7	14.5		24.6	22.3	7.3	0.5
製造業	17.3		25.0	57.7			
	1.0	16.3		27.9	21.2	8.6	0.0
素材型	0.0	11.6	25.6	34.9	20.9	7.0	0.0
加工組立型	2.2	17.4	23.9	21.7	23.9	10.9	0.0
生活関連	0.0	25.0	25.0	25.0	16.7	8.3	0.0
非製造業	14.7		34.7	50.6			
	2.7	12.0		20.0	24.0	5.3	1.3
一般建設	7.1	0.0	64.3	7.1	14.3	7.1	0.0
住宅建設	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
卸売	8.3	8.3	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0
小売	0.0	16.0	26.0	26.0	32.0	0.0	0.0
運輸・倉庫	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	14.2	0.0
不動産	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
その他非製造業	0.0	7.1	28.6	14.3	28.6	14.3	7.1
飲食・娯楽サービス	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0
規模の大きい企業	21.4		32.2	46.4			
	1.2	20.2		21.4	20.2	3.6	1.2
規模の小さい企業	11.6		26.3	62.1			
	2.1	9.5		27.4	24.2	10.5	0.0

3. 生産・売上が新型コロナ禍前の水準に戻るまでに要する時間 (図表3)

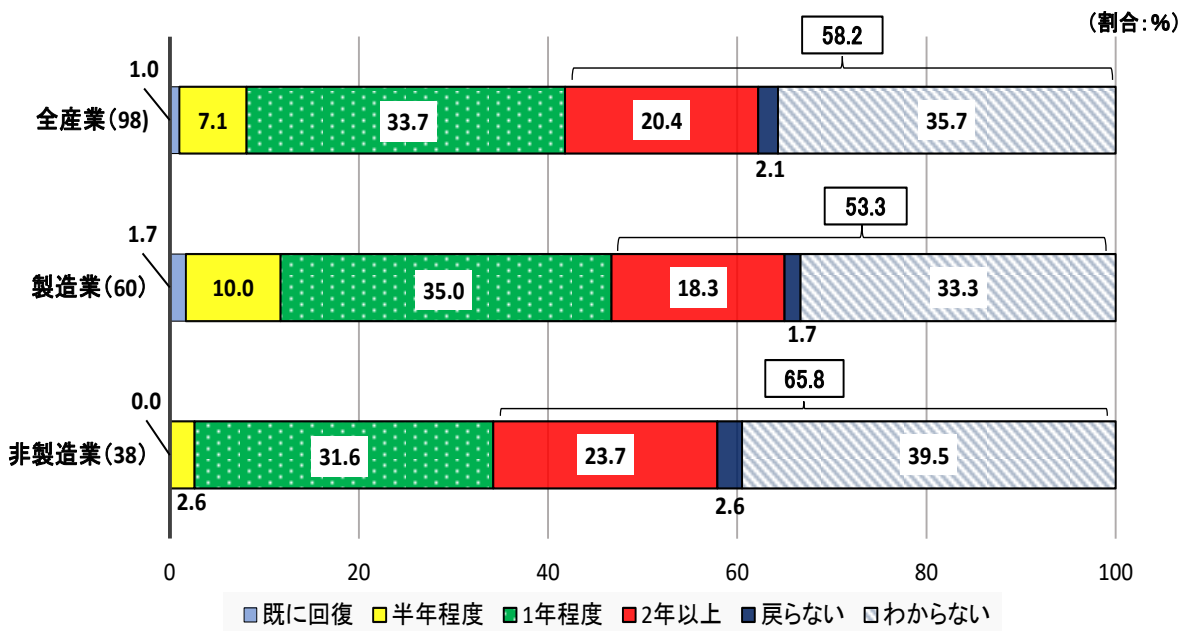
～「わからない」、「1年程度」の割合がともに3割を超える～

足元の企業活動(生産・売上)の水準が新型コロナ禍前に比べて「減少」と回答した企業に、「新型コロナ禍前の水準に戻るまでに要すると見込まれる時間」について尋ねたところ、全産業では「わからない」が35.7%で最も多く、次いで「1年程度」が33.7%、「2年以上」が20.4%、

「半年程度」が7.1%、「戻らない」が2.1%、「既に回復」は1.0%であった。

今期（4～6月期）の埼玉県内企業経営動向調査では、業況感が改善している（全産業・業況判断BSI 20年10～12月期：-36 21年1～3月期：-31 4～6月期：-19）が、生産・売上が新型コロナ禍前の水準に戻るまでには、なお時間を要することがうかがわれる。「2年以上」、「戻らない」、「わからない」と回答した割合の合計を業種別にみると、製造業の53.3%に対し非製造業では65.8%となっている。製造業に比べ非製造業の方が、先行き不透明感が強く、企業活動の水準が新型コロナ禍以前に回復するまでにより時間を要すると見込んでいる。

図表3. 生産・売上が新型コロナ禍前の水準に戻るまでに要する時間



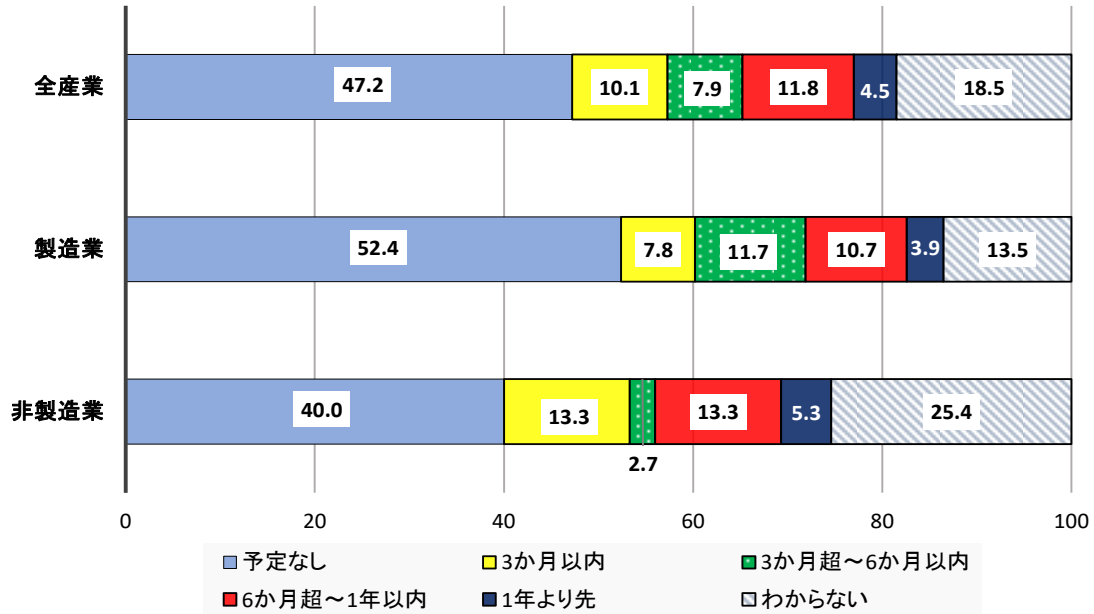
4. 資金繰りの状況（今後、追加の資金調達が必要となる時期）（図表4）

～「予定なし」が約5割～

資金繰りの状況（今後、追加の資金調達が必要となる時期）について聞いたところ、全産業では、「予定なし」が47.2%で最も多く、次いで「わからない」が18.5%、「6か月超～1年以内」が11.8%、「3か月以内」が10.1%、「3か月超～6か月以内」が7.9%、「1年より先」が4.5%となっている。業種別にみると、「3か月以内」の割合は、製造業（7.8%）よりも非製造業（13.3%）の方が5.5割、また「わからない」とする割合も、製造業（13.5%）よりも非製造業（25.4%）の方が11.9割、ともに高くなっている。

図表4. 資金繰りの状況(今後、追加の資金調達が必要となる時期)

(割合:%)



5. 新型コロナウイルス感染症で浮き彫りとなった課題への対応 (図表5)

～「既存事業の強化」が約5割、「非対面営業の強化」、「在宅勤務・テレワークの導入・拡充」が約3割～

新型コロナウイルス感染症で浮き彫りとなった課題への対応について聞いたところ、全産業では、「既存事業の強化」が52.2%で最も多くなっている。次いで、「経営体制や組織運営の見直し」が34.3%、「非対面営業の強化」が33.7%、「在宅勤務・テレワークの導入・拡充」が30.3%、「新規事業の立上げ」が18.5%となっている。

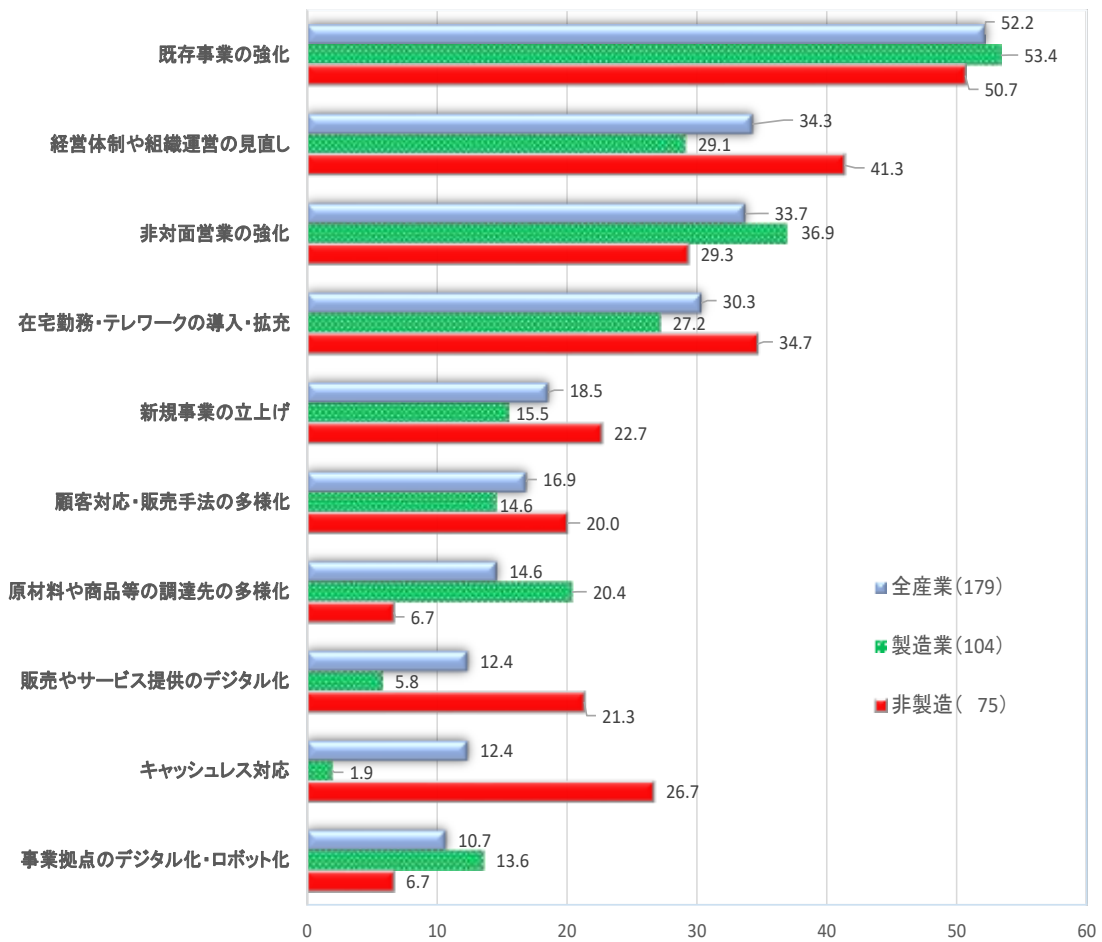
業種別では、製造業では「既存事業の強化」が53.4%で最も多く、次いで「非対面営業の強化」が36.9%、「経営体制や組織運営の見直し」が29.1%、「在宅勤務・テレワークの導入・拡充」が27.2%、「原材料や商品等の調達先の多様化」が20.4%の順となっている。

非製造業では、「既存事業の強化」が50.7%で最も多く、次いで「経営体制や組織運営の見直し」が41.3%、「在宅勤務・テレワークの導入・拡充」が34.7%、「非対面営業の強化」が29.3%、「キャッシュレス対応」が26.7%となっている。

製造業、非製造業とも「非対面営業の強化」や「在宅勤務・テレワークの導入・拡充」に経営資源を投入して取り組んでいる。「キャッシュレス対応」、「販売やサービス提供のデジタル化」については、非製造業での対応割合が高い。「事業拠点のデジタル化・ロボット化」は、製造業で1割超が取り組んでいる。

製造業、非製造業ともに、「既存事業の強化」に重点を置いて経営改善に取り組むとともに、新型コロナ禍を契機とした新しい生活様式へのシフトやデジタル社会の進展など経営環境を巡る大きな変化を見据えて、新型コロナウイルス感染症で浮き彫りとなった課題への対応を加速する経営スタンスがうかがえる。

図表5. 新型コロナウイルス感染症で浮き彫りとなった課題への対応



(注)複数回答のため合計は100%にならない

(割合:%)

以上